

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第63期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 大丸エナウィン株式会社

**【英訳名】** DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹川 卯三郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 溝口 勝隆

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

**【電話番号】** 06 6685 5106

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 溝口 勝隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	4,029,083	4,096,878	15,878,330
経常利益 (千円)	327,980	301,647	913,687
四半期(当期)純利益 (千円)	187,027	181,726	484,122
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	187,507	176,897	484,707
純資産額 (千円)	7,965,423	8,351,631	8,218,352
総資産額 (千円)	10,919,460	11,374,155	12,054,222
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.58	22.91	61.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.9	73.4	68.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要により生産活動や個人消費は緩やかな回復傾向にあるものの、円高、欧州の景気後退、アジア経済減速の影響などにより、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、4,096百万円と前年同四半期と比べ67百万円(1.7%)の増収となりました。

また損益面では、主力のリビング事業におけるL Pガス出荷量の減少及び子会社のL Pガス原料費調整価格反映時期の相違により、売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、285百万円と前年同四半期と比べ28百万円(9.0%)の減益となりました。

営業外収益16百万円、営業外費用1百万円を加減算した経常利益は、301百万円と前年同四半期と比べ26百万円(8.0%)の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、181百万円と前年同四半期と比べ5百万円(2.8%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### リビング事業

当セグメントにおきましては、L Pガス出荷量が減少しましたが、仕入単価の上昇に伴う販売単価の上昇により、売上高は、3,379百万円と、ほぼ前年同四半期並みとなりました。L Pガス出荷量の低迷及びL Pガスユーザーへの供給設備投資の増加により、セグメント利益(営業利益)は、302百万円と前年同四半期と比べ92百万円(23.5%)の減益となりました。

#### アクア事業

当セグメントにおきましては、ユーザー件数の増加により、販売数量が伸張し、売上高は、249百万円と前年同四半期と比べ30百万円(13.8%)の増収となりました。売上高の増加に伴う売上総利益の増加及び経費の削減により、セグメント損失(営業損失)は、14百万円(前年同四半期は67百万円の損失)となりました。

## 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタル及び医療ガスの販売が伸び、売上高は、468百万円と前年同四半期と比べ38百万円(8.8%)の増収となりました。在宅医療、医療ガス、機材の売上総利益の増加により、セグメント損失(営業損失)は、2百万円(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のLPガスに対するオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、LPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万5千軒のLPガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、消費者件数増加のため、のれんの買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行います。また、ミネラルウォーター宅配事業と在宅医療機器のレンタル事業の更なる拡大を推進します。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるリビング事業におけるLPガス販売では、人口減に伴う需要の減少、都市ガスエリアへの人口シフト、「オール電化」等他エネルギーの攻勢など販売環境は厳しく危機意識をもっております。

こうした環境のもと、収益基盤を万全なものにするための各事業の主な取り組みは次のとおりであります。

#### <リビング事業>

- (1) 販売量の減少から増加への取組みとして、M&Aによるのれん買収の推進や営業手法の見直しにより、新規顧客開拓の強化に努めます。
- (2) 各事業所で開催している「ぽっぽ祭り」や住宅設備展示会を通じて、お客様との絆を強め、顧客満足度の向上により、当社LPガスのブランドである「ぽっぽガス」を暮らしのパートナーとしていただけるよう努めます。
- (3) 省エネ機器の取扱いを増やし顧客拡大に努めます。
- (4) 人材育成により保安管理技術の向上に努め、法令遵守と高度な保安管理の維持に努めます。

< アクア事業 >

- (1) 新規ユーザーの獲得と並行して解約の防止にも注力し、効率的な営業活動によるユーザー件数の増大に努めます。
- (2) 販売本数を増やしボトリング工場の稼働率を上げることにより、原価低減に努め利益の増大を図ります。
- (3) 安全・安心な「エフィールウォーター」をお届けするため、ボトリング工場の衛生管理の徹底と1年毎のウォーターサーバーのメンテナンスを確実にこなしてまいります。

< 医療・産業ガス事業 >

- (1) 在宅医療における営業力強化(提案力による他社との差別化、エリア営業の充実、営業員のスキルアップ)に努めます。
- (2) 在宅医療機器管理システムの完全稼働により、迅速で適切なメンテナンスと最適な機器の提供に努めます。
- (3) 医療・産業ガス顧客の新規獲得による販売量拡大、販売拠点の拡充に努めます。

なお、当社グループはL Pガス販売が売上総利益の7割を占めておりますが、このL Pガス販売を拡大させながら、アクアにおけるミネラルウォーター宅配事業と医療・産業ガスにおける在宅医療機器のレンタル事業の更なる拡大を推し進め、中期的にはアクア事業と医療・産業ガス事業合計の売上総利益を5割まで高めるよう収益構造の改革に努めてまいり所存であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,927,100	79,271	
単元未満株式	普通株式 3,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		79,271	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	115,900		115,900	1.44
計		115,900		115,900	1.44

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,937,011	3,035,597
受取手形及び売掛金	1 2,984,738	1 2,365,076
商品及び製品	417,007	405,615
繰延税金資産	92,693	51,027
その他	516,545	506,872
貸倒引当金	15,530	12,295
流動資産合計	6,932,466	6,351,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	957,015	946,862
機械装置及び運搬具（純額）	886,499	841,248
土地	1,687,977	1,686,577
リース資産（純額）	123,065	112,831
その他（純額）	202,443	209,248
有形固定資産合計	3,857,001	3,796,768
無形固定資産		
のれん	677,218	660,395
その他	70,651	64,266
無形固定資産合計	747,869	724,661
投資その他の資産		
投資有価証券	257,636	250,139
関係会社株式	8,200	8,200
その他	259,531	250,418
貸倒引当金	8,482	7,925
投資その他の資産合計	516,884	500,832
固定資産合計	5,121,755	5,022,262
資産合計	12,054,222	11,374,155

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,499,155	1 1,877,249
短期借入金	-	90,000
リース債務	42,981	42,882
未払法人税等	261,728	82,598
役員賞与引当金	27,820	6,000
その他	583,414	513,992
流動負債合計	3,415,099	2,612,723
固定負債		
長期未払金	83,024	82,130
リース債務	86,237	75,590
繰延税金負債	53,876	52,977
役員退職慰労引当金	143,338	144,763
その他	54,294	54,339
固定負債合計	420,770	409,800
負債合計	3,835,870	3,022,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,208,102	6,346,211
自己株式	72,553	72,553
株主資本合計	8,192,021	8,330,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,330	21,501
その他の包括利益累計額合計	26,330	21,501
純資産合計	8,218,352	8,351,631
負債純資産合計	12,054,222	11,374,155

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,029,083	4,096,878
売上原価	2,477,335	2,567,682
売上総利益	1,551,748	1,529,196
販売費及び一般管理費	1,237,578	1,243,309
営業利益	314,169	285,887
営業外収益		
受取利息	216	539
受取配当金	3,430	5,658
受取賃貸料	4,172	4,182
その他	6,855	6,536
営業外収益合計	14,675	16,916
営業外費用		
支払利息	218	215
売上割引	268	445
不動産賃貸費用	377	343
その他	-	152
営業外費用合計	864	1,156
経常利益	327,980	301,647
特別利益		
固定資産売却益	540	4,413
特別利益合計	540	4,413
特別損失		
固定資産除売却損	28	841
特別損失合計	28	841
税金等調整前四半期純利益	328,492	305,219
法人税、住民税及び事業税	96,463	80,057
法人税等調整額	45,002	43,435
法人税等合計	141,465	123,492
少数株主損益調整前四半期純利益	187,027	181,726
四半期純利益	187,027	181,726
少数株主損益調整前四半期純利益	187,027	181,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	4,828
その他の包括利益合計	479	4,828
四半期包括利益	187,507	176,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,507	176,897

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	42,566千円	48,265千円
支払手形	248,273 "	207,661 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	121,415千円	111,761千円
のれんの償却額	44,260 "	47,413 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,618	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,379,698	219,243	430,141	4,029,083		4,029,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,379,698	219,243	430,141	4,029,083		4,029,083
セグメント利益又は損失( )	395,190	67,699	13,322	314,169		314,169

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,379,133	249,554	468,191	4,096,878		4,096,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,379,133	249,554	468,191	4,096,878		4,096,878
セグメント利益又は損失( )	302,329	14,067	2,375	285,887		285,887

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円58銭	22円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,027	181,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,027	181,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,932	7,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。